

令和6年度 公 共 (50分)

注 意 事 項

- 1 試験開始の合図があるまで、この問題冊子の中を見てはいけない。
- 2 この問題冊子は38ページである。
試験中に問題冊子の印刷不鮮明、ページの落丁・乱丁及び汚れ等に気付いた場合は、手を挙げて監督者に知らせること。
- 3 試験開始の合図前に、監督者の指示に従って、解答用紙の該当欄に以下の内容をそれぞれ正しく記入し、マークすること。
 - ・①氏名欄
氏名を記入すること。
 - ・②受験番号、③生年月日、④受験地欄
受験番号、生年月日を記入し、さらにマーク欄に受験番号(数字)、生年月日(年号・数字)、受験地をマークすること。
- 4 受験番号、生年月日、受験地が正しくマークされていない場合は、採点できないことがある。
- 5 解答は、解答用紙の解答欄にマークすること。例えば、

10

と表示のある解答番号に対して②と解答する場合は、次の(例)のように解答番号10の解答欄の②にマークすること。

(例)

解答番号	解 答 欄
10	① ② ③ ④

- 6 問題冊子の余白等は適宜利用してよいが、どのページも切り離してはいけない。
- 7 試験終了後、問題冊子は持ち帰ってよい。

公 共

(解答番号 ~)

1 生徒たちは「公共」の学習のはじまりとして、「公共的な空間」をつくる私たちの生き方や考え方について学んでいる。問1～問5に答えよ。

1 生徒Xと生徒Yが、自分の進路について会話している。

会話文

生徒X：ホームルームで「進路希望調査」があったけど、どうするか何も決まっていなだよね。

生徒Y：そうなんだ。私は大学に進学することにしていて、専攻は社会学か国際関係学にしようと思っているよ。

生徒X：もう決まっているなんて、すごいね。でも、大学に行って勉強することで、どのような力を身に付けることができるんだろう。卒業後に就職する企業が求める能力とは、違ったりしないのかな。

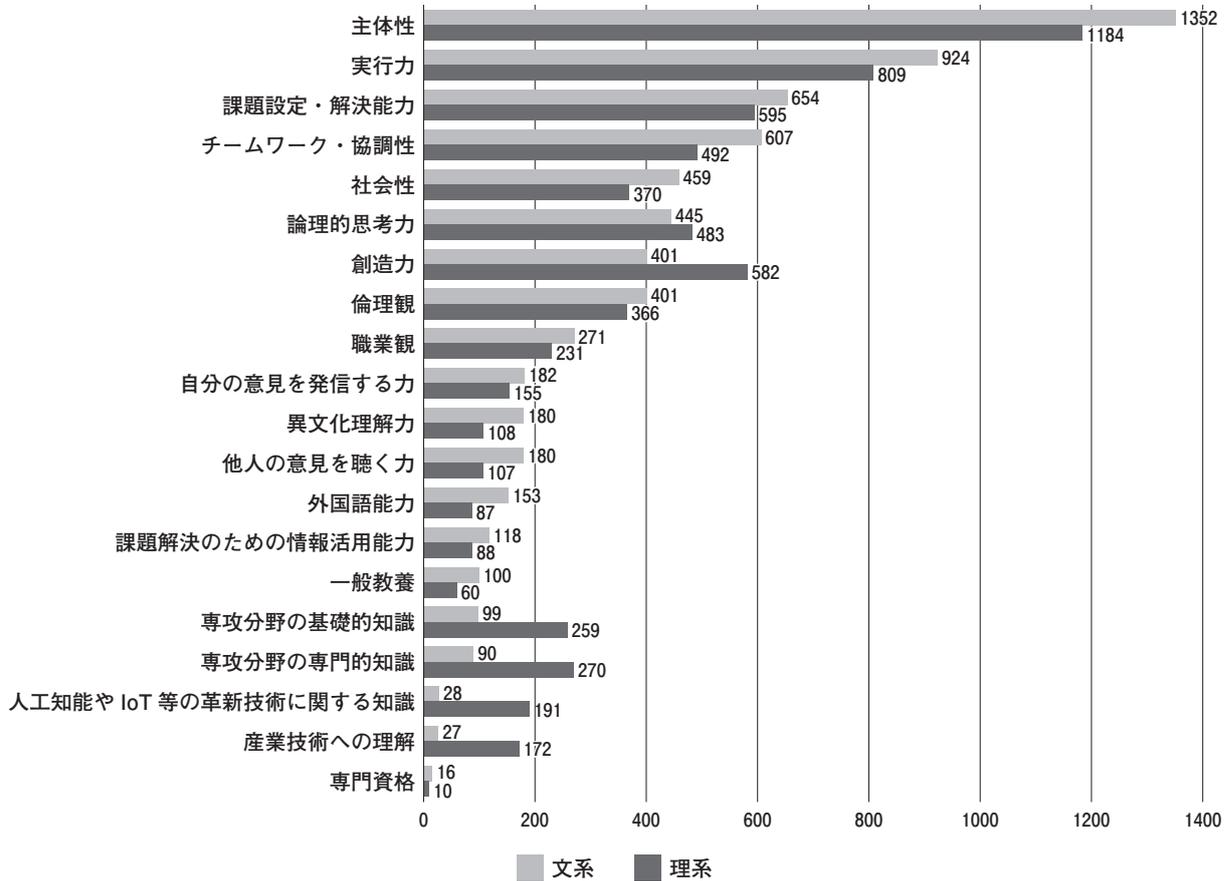
生徒Y：私も気になって、^(a)企業が求める能力等と大学での学びとの関係について資料を調べたんだ。企業へのアンケートでは、大学生などに主体性や実行力を多くの企業が求めるようだけれど、それらは、具体的に測定するのは難しいと思うんだよね。大学生への調査では、授業で身に付く技術や高められる能力もあるとわかるから、大学での過ごし方も大事だと考えたよ。

生徒X：そうだよね。大学を卒業するまでの間で、AIやテクノロジーの進歩など社会も変化するだろうから、求められる技術や能力も変わるかもしれない。ますます、進路についての悩みが出てきたなあ。

生徒Y：昨日、「公共」の授業で実存主義を学んだよね。^(b)サルトルの考え方が面白いと思ったから、図書室で本を借りて読んでみたらいいよ。きっと、そこに、残りの高校生活をどのように過ごしていったらいいのかのヒントがあるんじゃないかな。

問 1 下線部分^(a)企業が求める能力等と大学での学びとの関係に関連して、生徒Yの発言は、次の資料1と資料2に基づいている。二つの資料を読み取った記述として適切なものを、次のページの①～④のうちから一つ選べ。解答番号は 1。

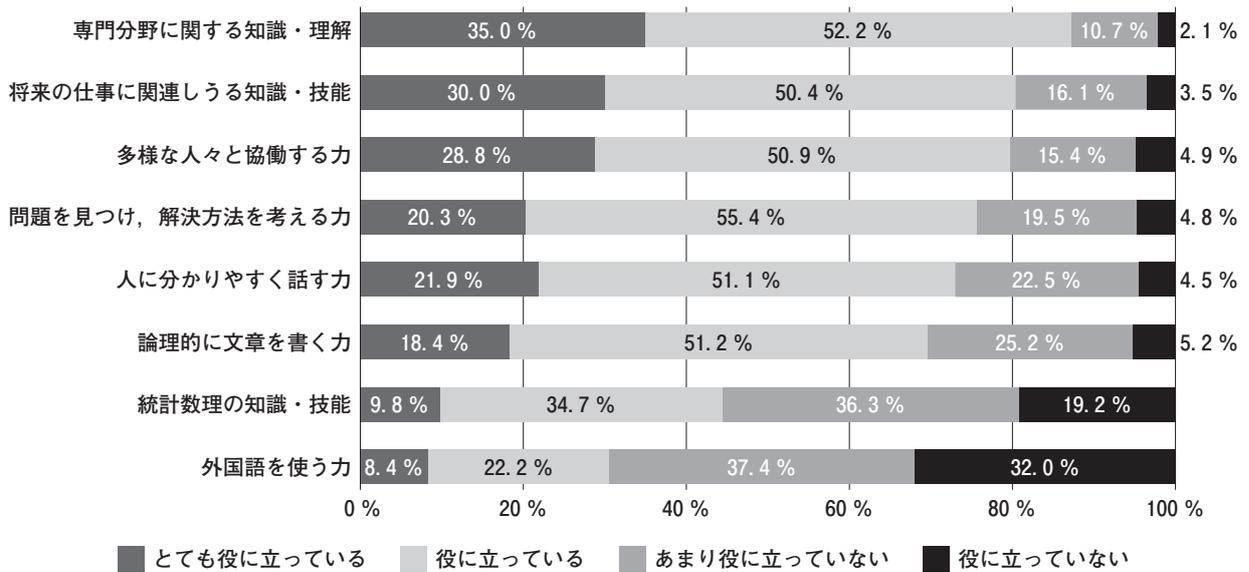
資料1 企業が大学生等に求める資質、能力、知識(文系・理系)



(注) 440社の回答企業が上位5つの選択肢を選び、点数による重み付けが行われている。

(日本経済団体連合会「高等教育に関するアンケート 主要結果」(2018)により作成)

資料2 「次の知識や能力を身に付けるために、大学教育は役に立っていると思いますか」への大学生の回答



(文部科学省「令和元年度 全国学生調査(試行実施)」により作成)

- ① 資料1によると企業は「課題設定・解決能力」を文系・理系ともに3位以内に求めているが、資料2によると「問題を見つけ、解決方法を考える力」を身に付けるために、大学教育が「とても役に立っている」「役に立っている」と大学生が回答した割合を合わせると約20%である。
- ② 資料1によると企業は「外国語能力」を文系・理系ともに5位以内に求めているが、資料2によると「外国語を使う力」を身に付けるために、大学教育が「とても役に立っている」「役に立っている」と大学生が回答した割合を合わせると20%以下である。
- ③ 資料1によると企業は「チームワーク・協調性」を文系・理系ともに5位以内に求めているが、資料2によると「多様な人々と協働する力」を身に付けるために、大学教育が「とても役に立っている」「役に立っている」と大学生が回答した割合を合わせると約80%である。
- ④ 資料1によると企業は「専攻分野の専門的知識」を文系・理系ともに10位以内に求めているが、資料2によると「専門分野に関する知識・理解」を身に付けるために、大学教育が「とても役に立っている」「役に立っている」と大学生が回答した割合を合わせると80%以上である。

- 問 2 下線部分^(b)サルトルの考え方に関連して、生徒Xは、実存主義の思想を手掛かりに、自分の進路について考えた。次の資料3を踏まえた見解として最も適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は 。

資料3

実存が本質に先立つとは、この場合何を意味するのか。それは、人間はまず先に存在し、世界内で出会われ、世界内にふいに姿を現し、そのあとで定義されるものだけということの意味するのである。実存主義の考える人間が定義不能であるのは、人間は最初は何ものでもないからである。人間は後になって初めて人間になるのであり、人間はみずからがつくったところのものになるのである。このように、人間の本性は存在しない。その本性を考える神が存在しないからである。人間は、みずからそう考えるところのものであるのみならず、みずから望むところのものであり、実存してのちにみずからの考えるところのもの、実存への飛躍ののちにみずから望むところのもの、であるにすぎない。人間はみずからつくるところのもの以外の何ものでもない。

(サルトル『実存主義とは何か』より)

- ① 自分がどうすべきかの答えはあらかじめ決まっているので、残りの高校生活は、先生に相談をすることなく、自然に進路が決まるのを待つべきだ。
- ② 自分がどうすべきかの答えはあらかじめ決まっていないので、残りの高校生活は、進学や就職の情報を調べて、進路選択に向けて行動するべきだ。
- ③ 進路を選ぶために自分自身で考えるのは悩んでしまって大変なので、自ら考えるのではなく、クラスメイトと同じように、受験勉強をするべきだ。
- ④ 進路を選ぶのは自分自身ではないので、残りの高校生活は、神によって定められた職業に就くことができるようにインターンシップをするべきだ。

2 「公共」の授業で、先生と生徒たちが、ゴミの最終処分場の設置場所について会話している。

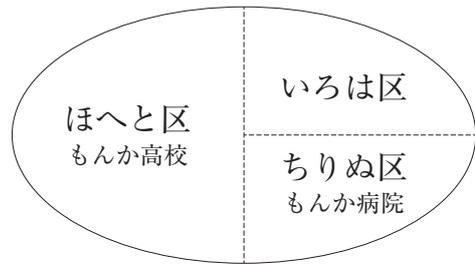
会話文

先生：今日はゴミ問題について考えてみましょう。ゴミの排出量を減らす取組みが進んでいますが、焼却できず、リサイクルも難しいゴミは、最終処分場に廃棄されることになります。新たに最終処分場を設置しようとする、有害物質による土壌の汚染や健康被害が、設置された地区に広がるおそれがあることから、地域住民の理解が得られないことも少なくありません。一方、最終処分場がなければ、処分できないゴミが住宅地に放置されたり、不法に投棄されたりすることが懸念されます。いま、私たちの「もんか高校」がある「もんか市」内にゴミの最終処分場を1か所設置するとしたら、どの地区が望ましいでしょうか。次の資料4と資料5を参考に考えてみてください。

資料4 もんか市を構成する3地区の人口及び面積

地区名	人口(人)	面積(km ²)
いろは区	95,000	20
ほへと区	90,000	40
ちりぬ区	150,000	20

資料5 もんか市の概略図



生徒X：「ほへと区」は、設置にともなう苦痛を感じる人が、人口密度から一番少なくなるのが予測できます。そこで私は、**A** の考え方に基づいて「ほへと区」がいいと思います。

生徒Y：「ほへと区」だと、私たちの学校の近くに設置されるかもしれないよね。「ほへと区」だけは避けたいというのが私の本音。人口が3地区の中で一番多い「ちりぬ区」は、ゴミの排出量も他の地区に比べて多いはずだから、「ちりぬ区」が引き受ければいいんじゃないかな。

生徒Z：私は、こうした政策決定には道徳的な感覚も必要で、自分は嫌だから他人に押し付けよう、と考えるのは望ましくないと思います。私たちは、「公共」の授業で習った**B** という「思いやり」の徳などを発揮して、判断すべきではないでしょうか。

生徒Y：Zさんの言う孔子の徳を政策にあてはめて考えるならば、健康を^{きづか}気遣う人が多く通う「もんか病院」のある「ちりぬ区」は候補地から外した方がいい、と判断することもできるね。

先生：こうして複数の観点から議論を深めることで、みんなが納得できる解決案を粘り強く探っていくことが大切ですね。

問 3 会話文中の **A** , **B** にあてはまる語句の組合せとして適切なものを, 次の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は **3** 。

- | | A | B |
|---|-----------|-----------------------|
| ① | 定言命法 | 仁 |
| ② | 定言命法 | 縁起 <small>えんぎ</small> |
| ③ | 最大多数の最大幸福 | 仁 |
| ④ | 最大多数の最大幸福 | 縁起 |

- 3 民主政治の基本的原理を学ぶにあたって、生徒たちが次の資料6を探してきて、先生と会話している。

資料6

大日本帝国憲法 第22条

日本臣民ハ法律ノ範囲内ニ於テ居住^{おい}及^{および}移転ノ自由ヲ有ス

日本国憲法 第11条

(前略)この憲法が国民に保障する基本的人権は、侵すことのできない永久の権利として、現在及び将来の国民に与えられる。

会話文

生徒X：この資料6で示された二つの条文を比較すると、根本的に人権に対する考え方が異なっていますね。

生徒Y：かつて、大日本帝国憲法の下でつくられた法律によって、居住や移転の自由だけではなく、労働運動や社会運動が弾圧され、国民の言論の自由も制限されたと学んできました。

生徒Z：現在は、基本的人権は永久不可侵とされているので、安心です。この状況が続くように私たちも意識を高めていく必要がありますね。日本国憲法第11条の背景には、法律がつけられる前から誰もが普遍的な権利をもっているという考え方があるんですね。

先生：現在の日本には様々な法律がありますが、その法律の内容が日本国憲法に反するものになっている場合は無効になります。その場合は、法律の改正や廃止をすることが求められます。

生徒Y：そうか。為政者が善良な人だとしても、また、正しい手続きに則って法律がつけられたとしても、法律の正当性は考えなくてはならないのですね。例えば ということになります。

先生：そのような考え方を、「法の支配」といいます。

- 問4 会話文の趣旨を踏まえ、 にあてはまる民主政治の基本的原理を説明した発言として適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は 。

- ① 「悪法も法なり」という考え方を手掛かりにすると、法律で定められているのであれば、その内容の正しさを問わないようにすべき
- ② 「国王といえども神と法の下にある」という考え方を手掛かりにすると、為政者に対して法に基づいた自由と権利の保障を主張していくべき
- ③ 「政を為すに徳を以てす」という考え方を手掛かりにすると、一層の修養に励み徳を積むことを為政者に促すべき
- ④ 「政治は道徳とは無縁である」という考え方を手掛かりにすると、為政者に現実主義的な政治を求めていくべき

問 5 会話文中の生徒 Z の発言を踏まえ、日本国憲法第 11 条が立脚している考え方として適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は 。

- ① 法律の留保
- ② 全体主義
- ③ 王権神授説
- ④ 自然権思想

2 次の会話文を読んで、問1～問5に答えよ。

会話文

生徒X：もうすぐ18歳の誕生日を迎えるので、記念に家族と旅行に行ってきました。食べ歩きで有名な繁華街を訪問したところ、食べ歩きをしている人がいました。しかし、いくつかのお店の入口に「路上での飲食はご遠慮ください。」という貼り紙を見かけました。

先生：それは(a)法による規制ではなく、マナーの向上をよびかけ、意識啓発を図っているものですね。

生徒X：そういえば、駅や繁華街では、「キャッチセールス禁止」という貼り紙を見かけました。法による規制とはどのようなものか、あとで調べてみようと思います。

生徒Y：キャッチセールスと言えば、18歳になると、親の承諾なしに自分の責任と判断で(b)契約が可能になるため、注意しなければならないことが多くなりますね。

生徒X：もし(c)契約トラブルに巻き込まれた場合は、どのように解決したらよいのでしょうか。

先生：あとで事例をまとめて発表してください。18歳になると、(d)消費者としての権利や責任があることを意識することがより大切になりますね。また、有権者として国の政治に大きく関わるできるようになります。裁判員に選ばれる可能性もありますね。

生徒Z：なるほど。これから(e)裁判に国民が参加することにどのような意義があるのか、調べてみます。

問1 下線部分(a)法に関連して、次のメモは生徒Xが作成したものである。メモ中の **A** , **B** にあてはまるものの組合せとして適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は **6** 。

メモ

観光地での食べ歩きを法で規制する場合は、ごみのポイ捨てを減らすことを目的とする社会統制機能などが期待される。法を定めるときは、目的が正当であること、また、法律が **A** を制限する内容である場合には、その制限は必要最小限であることなどに留意する必要がある。一方、食べ歩きは、法ではなく、 **B** の問題であり、個人にゆだねて社会的マナーに配慮させるという考え方もある。

- | | |
|----------|----------|
| A | B |
| ① 公共の福祉 | 権利 |
| ② 個人の権利 | 道徳 |
| ③ 公共の福祉 | 道徳 |
| ④ 個人の権利 | 権利 |

問 2 下線部分^(b)契約に関連して、契約後の事例として適切でないものを、下の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は 。

事例 1

購入した中古車が、後日欠陥車であることに気がついた。事前にそのような情報は知らされていなかったため、契約を取り消すことが可能である。

事例 2

未成年者が法律行為をするには、その保護者または未成年者後見人の同意を必要とする。同意なしに契約を行ったものは、契約を取り消すことが可能である。

事例 3

インターネットショッピングなど通信販売の場合は、自らインターネット上の情報を見て購入すると判断し、申込みがなされているため、両者の合意に基づき契約が成立したとみなされ、原則として解除することは不可能である。

事例 4

求人広告を見て、書かれている賃金に納得して雇用契約をした場合、受け取った給与が最低賃金を下回っていても両者の合意があったとみなされ、使用者に最低賃金との差額を請求することは不可能である。

- ① 事例 1
- ② 事例 2
- ③ 事例 3
- ④ 事例 4

問 3 下線部分(c)契約トラブルに関連して、次の表を参考に、生徒Xが18歳と19歳の消費者トラブルの相談件数を年度間で比較し、法的な解決を目指す方法や手段について考察した。その内容として適切なものを、次のページの①～④から一つ選べ。解答番号は 8。

表 契約当事者が18歳と19歳の商品・役務等別相談件数(上位20位)

2021年度(8,536件)			2022年度(9,907件)		
順位	商品・役務等	件数	順位	商品・役務等	件数
1	商品一般	554	1	脱毛エステ	1,222
2	出会い系サイト・アプリ	443	2	商品一般	534
3	他の健康食品	355	3	出会い系サイト・アプリ	522
4	脱毛剤	344	4	他の内職・副業	371
5	他の娯楽等情報配信サービス	317	5	賃貸アパート	280
6	アダルト情報	298	6	他の健康食品	261
7	電気	297	7	医療サービス	240
8	他の内職・副業	293	8	役務その他サービス	217
9	賃貸アパート	251	9	アダルト情報	210
10	脱毛エステ	203	10	脱毛剤	183
11	インターネットゲーム	167	11	他の娯楽等情報配信サービス (情報商材など)	180
12	役務その他サービス	150	12	電気	157
13	紳士・婦人洋服(全般)	125	13	携帯電話サービス	147
14	修理サービス	118	13	コンサート	147
14	教養・娯楽サービスその他 (検定試験など)	118	15	普通・小型自動車	136
16	化粧品その他 (マウスウォッシュなど)	108	16	修理サービス (トイレ修理など)	131
17	普通・小型自動車	95	17	インターネットゲーム	128
17	自動車運転教習所	95	18	紳士・婦人洋服(全般)	115
19	テレビ放映サービス(全般) (公共放送受信料など)	94	19	自動車運転教習所	108
20	携帯電話サービス	91	20	金融コンサルティング (FX自動売買システムなど)	98

(国民生活センター「18・19歳の消費者トラブルの状況－成年年齢引き下げから1年－」により作成)

- ① 「脱毛エステ」について、2021年度と比較して2022年度の相談件数は1,000件以上増加している。法的な解決を目指す方法の一つとして、専門機関の紹介や対応方法について、法テラス(日本司法支援センター)による情報提供を受けることがあげられる。
- ② 「出会い系サイト・アプリ」について、2021年度と比較して2022年度の相談件数は50件以上増加している。解約をしたいが相手が解約に応じない場合、家庭裁判所に訴えて解決を目指すことができる。
- ③ 「他の内職・副業」について、2021年度と比較して2022年度の相談件数は100件以上増加している。一定の期間内であれば、書面またはメールによりクーリング・オフを適用して、必ず内職・副業の契約を解約することができる。
- ④ 「携帯電話サービス」について、2021年度と比較して2022年度の相談件数は50件以上増加している。通信事業のトラブルについては、オンブズマン制度を活用し、行政相談の措置をとることができる。

問 4 下線部分_(d)消費者に関連して、消費者を守る取組みとして適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は 。

- ① 1955年、森永乳業の粉ミルクにヒ素が混入した消費者問題は、のちにケネディ大統領の提唱した消費者の四つの権利のうち、「選択できる権利」を侵害するものといえる。
- ② 日本国内でBSE(牛海綿状脳症)感染牛が2001年に初めて発見され、まん延を防ぐためにエシカル消費が義務付けられ、農産物などの生産地や流通経路が確認できるようになった。
- ③ 2004年、消費者保護基本法が消費者基本法に改正され、消費者の権利が初めて明記され、消費者を保護するのみならず、自立を支援することが基本理念とされた。
- ④ 2012年、一括や分割での後払いで商品を購入したり、サービスの提供を受けたりするクレジット契約に関してルールを定める消費者教育推進基本法が制定された。

問 5 下線部分^(e)裁判に国民が参加することに関連して、生徒 Z が調べてまとめたレポートを読み、**C**、**D**、**E** にあてはまるものの組合せとして適切なものを、次のページの①～④のうちから一つ選べ。解答番号は **10**。

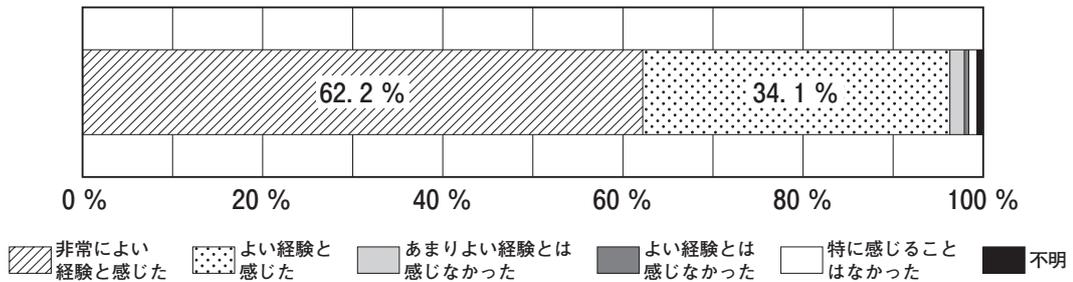
レポート

私は、国民の権利を守り社会の秩序を維持するためには、法に基づく公正な裁判が保障されるべきであると考えました。公正な裁判のためには **C** が必要であり、また、裁判員制度のような国民の参加も大切であると思います。裁判員制度は **D** が期待されて、2009 年の 5 月から実施されています。裁判員は満 18 歳以上の有権者の中からくじで無作為に選出されて、刑事裁判に参加し、裁判官と一緒に有罪か無罪、有罪であれば量刑まで判断します。

私も裁判員に選ばれる可能性があることから、最高裁判所から出された報告書を見ました。グラフ 1 によると、裁判員として裁判に参加したことは「非常によい経験と感じた」との回答と、「よい経験と感じた」との回答を合わせると、全体の 96.3 % であることがわかりました。また、グラフ 2 によると **E** ということが言えると思います。

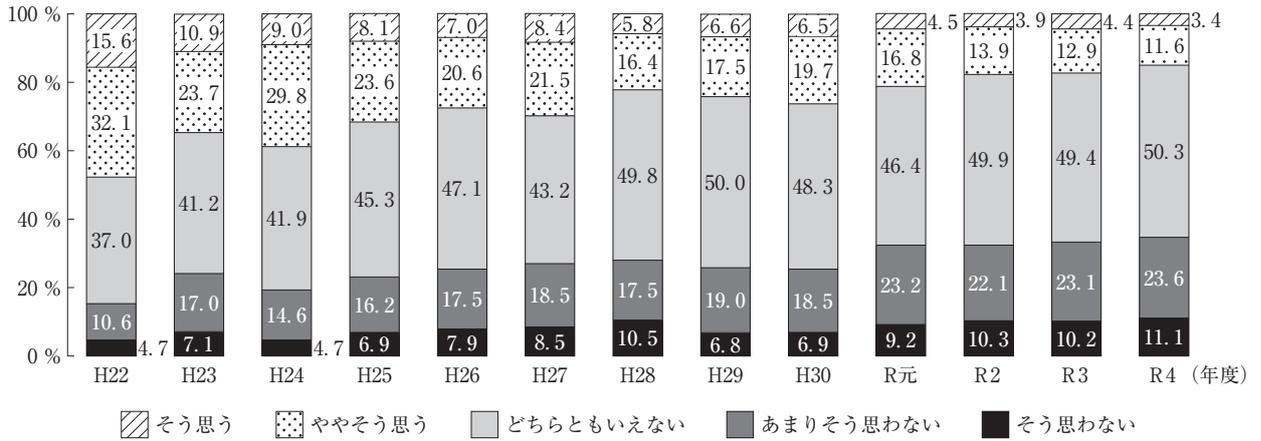
裁判員に選ばれたら、責任のある判断ができるようにしたいです。

グラフ 1 裁判員として裁判に参加した感想



(最高裁判所「裁判員等経験者に対するアンケート調査結果報告書(令和 4 年度)」により作成)

グラフ2 「裁判が迅速になっている」に対する印象



(注) Hは平成, Rは令和を表す。四捨五入の関係で、合計値が100にならない場合がある。
 (最高裁判所「裁判員制度の運用に関する意識調査(令和4年度)」により作成)

C にあてはまる選択肢

- ア 行政権の独立
- イ 司法権の独立

D にあてはまる選択肢

- ウ 裁判に対する国民の理解が深まり、司法への信頼が高まっていくこと
- エ 政府が掲げた法曹人口^{ほうそう}の拡大目標に達するため、法曹養成制度をさらに充実すること

E にあてはまる選択肢

- オ 「裁判が迅速になっている」という質問について、令和4年度は「そう思う」と「ややそう思う」の割合を合わせると15.0%であり、平成22年度以降、増加傾向にある
- カ 「裁判が迅速になっている」という質問について、令和4年度は「あまりそう思わない」と「そう思わない」の割合を合わせると34.7%であり、令和元年度以降は30%を超えている

	C	D	E
①	ア	ウ	オ
②	ア	エ	カ
③	イ	ウ	カ
④	イ	エ	オ

3 「公共」の授業で「主権者として私たちはなにができるか」というテーマで学習している。次の会話文を読んで、問1～問5に答えよ。

会話文

先生：今日は、国政選挙の様々な課題を考えていきましょう。まずは、皆さんに予習課題として集めてもらった^(a)選挙に関する年代別意識調査に関わる諸データを、クラス全体で共有していきましょう。どのような情報を集めてきましたか。

生徒X：なぜ投票する権利をもっていながら棄権する人がいるのか疑問に思ったので、年代別の棄権理由に関するデータを見つけました。

生徒Y：私は、年代別に関心のある政策分野が異なるはずだと思ったので、そのことを裏付けるデータを探してきました。

先生：情報を集めるなかで、なにか疑問がわいてきた人はいますか。

生徒X：なぜ日本が衆議院と参議院でそれぞれ異なる^(b)選挙制度を採用しているのか疑問に思いました。さらに他国の選挙制度についても調べてみたいと思いました。

生徒Y：私は、調べていくなかでどの政党や候補者を支持しようか迷いました。^(c)若い世代の投票の判断基準にはどのようなものがあるのでしょうか。

先生：非常に良い疑問なので各グループで考えてみましょうか。

～グループでの話し合い終了後～

生徒Z：先生、授業を通じて投票の大切さや誰に投票するかをしっかりと考えることの大切さは実感できましたが、国政はまだまだ私たちからは遠い世界の出来事のような気がします。

先生：なるほど。しかし、国政だけが政治ではありません。イギリスの政治学者ブライスが^(d)「地方自治は民主主義の学校」と言ったように、私たちも身近なところから政治参加できるかもしれませんね。

生徒Y：^(e)私たちができる政治参加にはどんなことがあるのか、考えていきたいです。

問 1 下線部分^(a)選挙に関する年代別意識調査に関連して、次の表 1、表 2 から読み取れる内容の組合せとして適切なものを、次のページの①～④のうちから一つ選べ。

解答番号は 11。

表 1 年代別 棄権理由(複数回答、数値はすべて%)

	18-29 歳	30, 40 代	50, 60 代	70 歳以上
仕事があったから	37.8	24.8	14.9	3.1
重要な用事(仕事を除く)があったから	22.2	9.1	8.9	3.1
体調がすぐれなかったから	2.2	9.1	15.8	42.2
投票所が遠かったから	8.9	2.5	1.0	7.8
今住んでいる所に選挙権がないから	8.9	0.0	1.0	0.0
選挙にあまり関心がなかったから	46.7	31.4	30.7	15.6
政党の政策や候補者の人物像など、違いがよくわからなかったから	20.0	21.5	22.8	10.9
適当な候補者も政党もなかったから	17.8	28.9	21.8	21.9
支持する政党の候補者がいなかったから	13.3	9.1	8.9	6.3
私一人が投票してもしなくても同じだから	17.8	17.4	15.8	6.3
政治のことがわからない者は投票しない方がいいと思ったから	15.6	8.3	6.9	4.7
選挙によって政治はよくなると思ったから	15.6	14.9	14.9	12.5

表 2 年代別 投票する際に考慮した問題
(23 個の選択肢のうち上位 10 個、複数回答で数値はすべて%)

	18-29 歳		30, 40 代		50, 60 代		70 歳以上	
1	景気対策	43.5	景気対策	57.3	医療・介護	56.5	医療・介護	63.9
2	子育て・教育	39.5	子育て・教育	51.7	景気対策	55.7	年金	55.4
3	コロナ対策	34.7	医療・介護	42.5	コロナ対策	42.9	景気対策	46.1
4	医療・介護	25.0	コロナ対策	33.5	年金	41.1	コロナ対策	43.9
5	雇用対策	21.0	雇用対策	28.6	子育て・教育	29.2	子育て・教育	27.5
6	年金	17.7	年金	24.0	雇用対策	26.7	外交・防衛	24.0
7	財政再建	16.1	消費税	19.2	財政再建	23.4	消費税	22.9
8	男女共同参画	15.3	財政再建	18.2	原発・エネルギー	18.1	財政再建	21.2
9	消費税	12.9	外交・防衛	13.8	外交・防衛	18.1	原発・エネルギー	19.7
10	憲法改正	8.9	防災対策	10.0	消費税	17.7	防災対策	19.5

(明るい選挙推進協会「第 49 回衆議院議員総選挙全国意識調査 - 調査結果の概要 - (令和 4 年 3 月)」により作成)

- ア 表1において、「18-29歳」と「70歳以上」における棄権の理由として回答した人の割合が最も大きいのは、「18-29歳」が「選挙にあまり関心がなかったから」であり、「70歳以上」が「私一人が投票してもしなくても同じだから」であることがわかる。
- イ 表1において、「選挙によって政治はよくなると思ったから」を棄権の理由として回答した人の割合は、「支持する政党の候補者がいなかったから」と回答した人の割合よりも、すべての年代で大きいことがわかる。
- ウ 表2において、「景気対策」を投票する際に考慮したと回答した人の割合は、すべての年代において4割以上であることがわかる。また「医療・介護」を投票する際に考慮したと回答した人の割合は「18-29歳」, 「30, 40代」, 「50, 60代」, 「70歳以上」の順に大きくなることがわかる。
- エ 表2において、「年金」を投票する際に考慮したと回答した人の割合は、すべての年代において「消費税」と回答した人の割合よりも大きいことがわかる。また、「子育て・教育」を投票する際に考慮したと回答した人の割合は「18-29歳」, 「30, 40代」, 「50, 60代」, 「70歳以上」の順に大きくなることがわかる。

- ① ア と ウ
- ② ア と エ
- ③ イ と ウ
- ④ イ と エ

問 2 下線部分^(b)選挙制度に関連して、日本の選挙制度についての記述として適切でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は 12。

- ① 参議院議員通常選挙では小選挙区比例代表並立制が採用されており、候補者は小選挙区と比例代表の両方に立候補することができる。
- ② 衆議院議員総選挙では比例代表制において拘束名簿式が採用されており、有権者は候補者個人に投票することができない。
- ③ 小選挙区制では一つの選挙区から一人を選出するため、死票が多くなることもあり、少数意見が反映されにくい。
- ④ 比例代表制では政党の得票率に応じて議席を配分するため、少数政党も議席を獲得しやすくなる。

問 3 下線部分(c)若い世代の投票の判断基準に関連して、生徒Yのグループは次の表3をもとに会話している。会話文中の **A** , **B** , **C** にあてはまるものの組合せとして最も適切なものを、次のページの①~④のうちから一つ選べ。解答番号は **13** 。

表3 「あなたは、政党や候補者をどのような基準で選びましたか」への18~20歳の回答(単一回答)

①自分の考えに近い政策を訴えていたか	34.2%
②家族や知人の評価	14.0%
③基準など設けなくて直感で選んだ	13.5%
④テレビや新聞・雑誌などで親しみがもてたか	9.3%
⑤自分と同じような世代のことを特に考えていたか	8.8%
⑥わかりやすく政策を訴えていたか	8.4%
⑦わからない	7.2%
⑧その他	4.6%

(総務省「18歳選挙権に関する意識調査(平成28年12月)」により作成)

会話文

生徒Y：表3を見ると、回答者の3分の1程度が「自分の考えに近い政策を訴えていたか」ということを一つの基準として判断していることがわかるよ。

生徒V：一方で、「基準など設けなくて直感で選んだ」や「テレビや新聞・雑誌などで親しみがもてたか」で判断している、**A** も一定程度いることがわかるね。

生徒W：私も政策を選ぶ際にどのように考えればよいのかわからないです。

先生：Wさんは今、どんなことに興味をもっていますか。

生徒W：私は最近、進学した際にかかる経済的な負担についてニュースで見聞きすることが増え、興味をもつようになりました。

先生：なるほど。それでは、最近よく話題にあがる「高等教育の修学支援制度」を題材として考えてみましょうか。この制度は、授業料や入学金の免除または減額を行ったり、返還を要しない給付型奨学金を拡充したりすることで、高等教育機関で学ぶ意欲のある学生を支援するために作られました。この制度を題材としながら、以前に学習した選択・判断の手掛かりとなる「幸福」と「公正」の考え方をを使って判断する練習をしてみましょうか。

生徒W：先生、「幸福」と「公正」がどのような考え方だったのか忘れてしまいました。

先生：では、復習しましょう。具体的な問題を考えながら理解が深まっていけばよいですからね。「幸福」に関しては、「行為の結果として最も多くの人が最も多くの幸せを手に入れられるようにすべき」という考え方がありましたね。一方で「公正」に関しては、「人々の中の不平等が許されるのは誰もが機会を保障されているなかで、最も不利な立場の人により多くの利益がもたらされるような場合だけだ」という考え方がありましたね。今回はこの定義に基づいて先ほどの政策を判断してみると、どのような意見になると思いますか。

生徒Y：私は **B** という意見は「幸福」に基づいて考えていると思います。

生徒V：私は **C** という意見は「公正」に基づいて考えていると思います。

生徒W：なるほど。こうした判断の基準となる考え方をを使う練習を繰り返していくと、自分なりの考えや価値観を築いていけそうです。

A にあてはまる選択肢

ア 自分の政治についての価値観や考え方に一致するかどうかを吟味して選択する人

イ 何かに照らし合わせて考えるというよりも人柄や雰囲気を選択する人

B , **C** にあてはまる選択肢

ウ 経済的な理由で高等教育機関への進学を断念しなければならない人がいることは社会的に望ましい状況ではなく、そうした人々の状況を改善し、高等教育を受ける機会を均等にするために修学支援制度を手厚くすべきだ

エ 様々な経済状況にある人も高等教育機関で学びやすくなり、高等教育を受けられる人がその分増えることによって、社会全体の満足度が向上すると考えられるため、修学支援制度を充実させるべきだ

	A	B	C
①	ア	ウ	エ
②	ア	エ	ウ
③	イ	ウ	エ
④	イ	エ	ウ

問 4 下線部分^(d)「地方自治は民主主義の学校」に関して、次のメモは生徒 Z が授業を踏まえて作成したものである。メモ中の **D** , **E** にあてはまるものの組合せとして適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は **14**。

メモ

「地方自治は民主主義の学校」とは、 **D** ということである。
 例えば、地方自治には直接請求権がある。有権者が 50 万人の自治体を想定すると、
E については最低でも 1 万人以上の署名があれば請求することができる。

D にあてはまる選択肢

- ア 地方における身近な政治に参加することで民主主義の担い手は育つ
- イ 各地方の学校教育において人々は民主主義について学習する

E にあてはまる選択肢

- ウ 新しい条例の制定
- エ 議会の解散

	D	E
①	ア	ウ
②	ア	エ
③	イ	ウ
④	イ	エ

問 5 下線部分^(e)「私たちができる政治参加」に関連して、生徒Yたちは授業のまとめとして「18歳～20歳の若者の投票率を上げるには」というテーマを設定し、グループで話し合っている。会話文中の **F** , **G** にあてはまるものの組合せとして最も適切なものを、次のページの①～④のうちから一つ選べ。解答番号は **15** 。

会話文

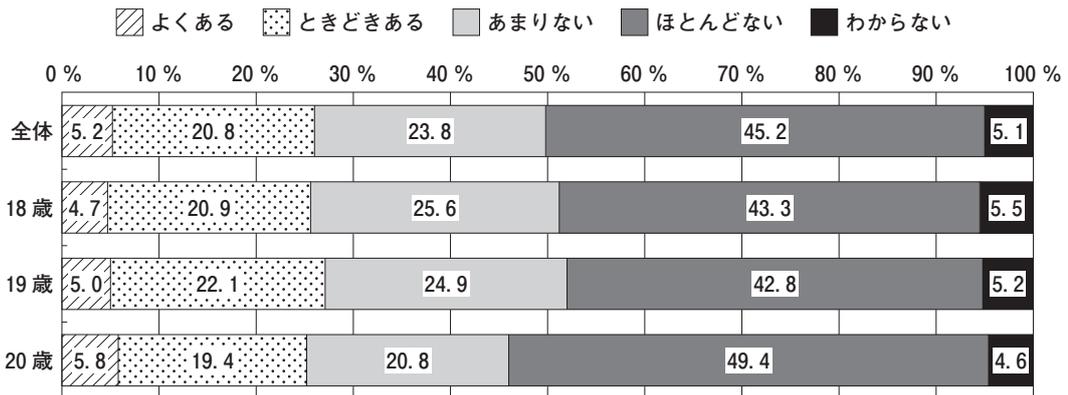
生徒Y：18歳～20歳の投票行動に関わるデータを集めてきたよ。

生徒X：グラフ1とグラフ2からは **F** ことがわかるね。

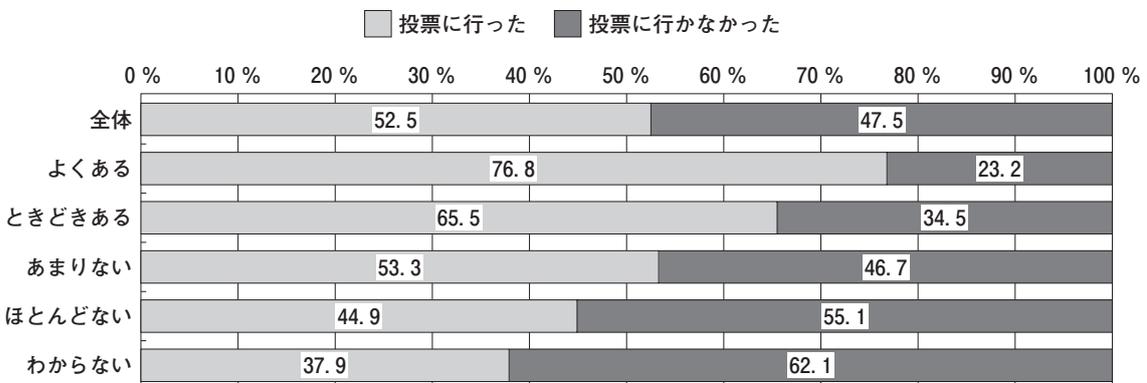
生徒Y：Xさんの読み取りを踏まえて、私たちにとって身近な授業を改善してもらおうとしたら、どうすれば若者の投票率を上げることにつながるといえるのかな。

生徒Z：グラフ1とグラフ2を踏まえると、**G** を授業内でつくといいんじゃないかな。

グラフ1 18歳～20歳における友人と政治の話をする頻度



グラフ2 18歳～20歳における友人と政治の話をする頻度と投票行動の関係



(注) 四捨五入の関係で、合計値が100にならない場合がある。

(総務省「18歳選挙権に関する意識調査(平成28年12月)」により作成)

F にあてはまる選択肢

- ア 友人と政治の話をする頻度について、18歳、19歳、20歳いずれにおいても、「よくある」と「ときどきある」と回答した人の割合は30%以下であるが、友人と政治の話をする頻度が高いほど「投票に行った」と回答する傾向にある
- イ 友人と政治の話をする頻度について、18歳、19歳、20歳いずれにおいても、「ほとんどない」と回答する人の割合が最も大きい。しかし、「ほとんどない」と回答した人の投票行動に着目すると50%以上の人が「投票に行った」と回答している

G にあてはまる選択肢

- ウ 選挙や政治に関する教科書の重要語句やその内容について暗記する時間
- エ その日の新聞記事を題材に選挙や政治に関する話し合いを行う時間

	F	G
①	ア	ウ
②	ア	エ
③	イ	ウ
④	イ	エ

4 次の会話文を読んで、問1～問5に答えよ。

会話文

生徒X：日本において、今後ますます少子高齢化が進行していくとすると、私たちはどのような社会をつくるべきなのだろうか。

生徒Y：高齢者だけでなく障がいをもった人たちなども、若者や障がいをもっていない人たちと共に社会生活を送ることができる **A** の実現を目指さないといけないのではないかな。

生徒Z：確かにそうだね。決して、自分さえ良ければいいという考えではなく、お互いを支え合うような思いやりのある社会にしていかなないとね。

生徒X：その点でいうと、^(a)社会保障制度の充実が大切になってくるのではないかな。国の社会保障制度がしっかりしていないと、私たちはより豊かな生活を送ることができないだろうし。

生徒Y：日本の社会保障制度は、^(b)第二次世界大戦後に人口が増加しつつ経済が成長をしてきたなかで構築されてきたものだよな。もしかしたら、今の時代に合っていない部分もあるのかな。

生徒Z：日本はこれまでに様々な出来事を経験してきたし、今後も^(c)経済状況の変化が起こるだろうから、そういったことも含めて、少子高齢社会に柔軟に対応できるような社会保障制度にしていけるといいのかもね。

生徒X：一方で、私たちが豊かな生活を送るためには、国の制度だけでなく、一人ひとりが生きがいをもつことができているかも重要だよな。例えば、労働に関してはどうだろう。

生徒Y：最近も労働問題がニュースで取り上げられているよね。よく言われるのは、長時間労働の問題かな。仕事を生きがいとする人もいるけれど、やっぱり仕事と生活の調和である **B** を促進することが大切だよ。仕事だけが人生じゃないと思うんだ。

生徒Z：人生には、仕事以外の要素もたくさんあるからね。そう考えると、人生におけるいろいろなリスクに備えている日本の社会保障制度は、とても良くできているのではないかな。

生徒X：^(d)自国の社会保障制度に対する認識についての国際比較を調べてみると、日本の社会保障制度の特徴が見えてくるかもね。

問 1 会話文中の **A** , **B** にあてはまる語句の組合せとして適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は **16** 。

- | | |
|--------------|--------------|
| A | B |
| ① イノベーション | ワーキングプア |
| ② イノベーション | ワーク・ライフ・バランス |
| ③ ノーマライゼーション | ワーキングプア |
| ④ ノーマライゼーション | ワーク・ライフ・バランス |

問 2 下線部分(a)社会保障制度に関連して、次の資料は、生徒Xが日本の社会保険についてまとめたものである。資料中の **C** , **D** , **E** にあてはまるものの組合せとして適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は **17** 。

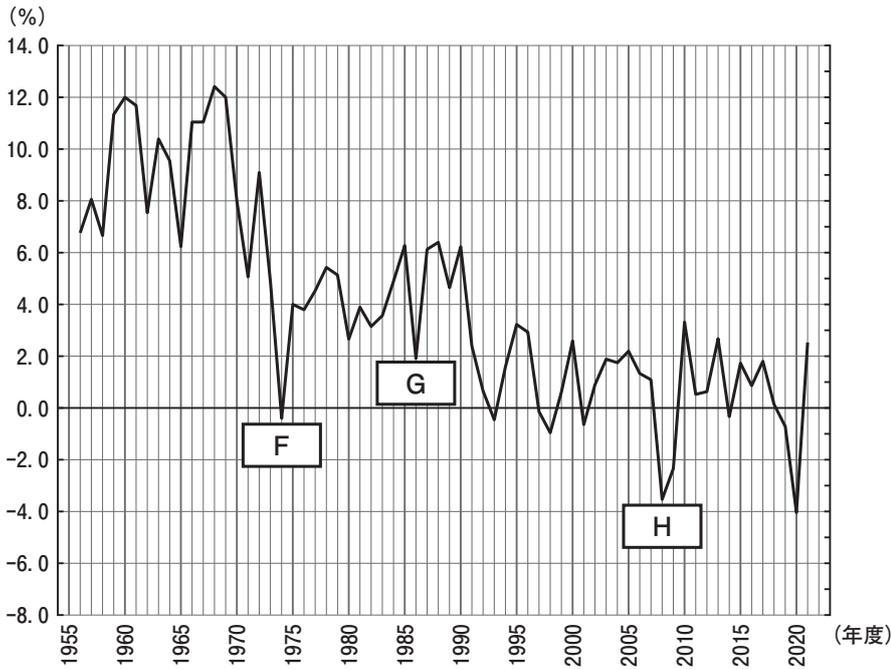
資料

C	会社員、公務員、自営業者ごとに保険制度があり、病気などになった人が被保険者として保険金を受け取ることができる。1961年より、誰もがこれらの保険に加入する国民皆保険の体制となった。
年金保険	高齢者になったときや障がいを負ったときなどに保険金を受け取ることができる。現在、高齢者へ給付する年金の財源調達は、 D 方式が基本となっている。
E	雇われて働いている人が失業したときに、再就職支援をしてもらったり、生活費を補うために一定期間給付金を受け取ったりすることができる。
労災保険	雇われて働いている人が仕事でけがをしたり病気になったりしたときに、保険金を受け取ることができる。
介護保険	2000年から実施されており、原則65歳以上かつ要介護・要支援認定を受けた場合、1～3割の自己負担で介護サービスを利用することができる。

- | | | |
|----------|----------------------|----------|
| C | D | E |
| ① 医療保険 | 自分が支払った保険料を将来受け取る | 雇用保険 |
| ② 医療保険 | 現役世代が保険料を負担して高齢者を支える | 雇用保険 |
| ③ 雇用保険 | 自分が支払った保険料を将来受け取る | 医療保険 |
| ④ 雇用保険 | 現役世代が保険料を負担して高齢者を支える | 医療保険 |

問 3 下線部分^(b)第二次世界大戦後に関連して、次のグラフ 1 は日本の実質 GDP 増減率の推移を示したものであり、説明文ア～ウは戦後日本で起きた実質 GDP の増減率に影響を与えたとされる出来事とその影響について説明したものである。グラフ 1 中の **F** , **G** , **H** の時期と関連する説明文ア～ウの組合せとして適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は **18** 。

グラフ 1 日本の実質 GDP 増減率の推移



(労働政策研究・研修機構ホームページにより作成)

説明文

ア ドル高を是正するために成立したプラザ合意後に急激な円高が起き、日本の輸出産業が大きな打撃を受けた。

イ 第一次石油危機とよばれる原油価格の高騰^{こうとう}をきっかけに、狂乱物価といわれるほど物価が上昇する現象が起きた。

ウ アメリカのサブプライムローン問題によりリーマン・ショックが起き、金融不安が広がったことで世界金融危機へと影響が拡大した。

- | | F | G | H |
|---|----------|----------|----------|
| ① | ア | イ | ウ |
| ② | ア | ウ | イ |
| ③ | イ | ア | ウ |
| ④ | イ | ウ | ア |

問 4 下線部分(c)経済状況の変化に関連して、次のメモは生徒たちが同じ時期に家族から経済状況について聞いた話をまとめたものである。話を聞いた時の経済状況を示すと考えられる表中の記号を、下の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は 19。

生徒Xのメモ

私の親が勤めている企業では、積極的な設備投資を行って新しい技術を導入し、生産活動を活発化させているという。

生徒Yのメモ

毎日買い物に出かける私の親によると、1年ほど前と比べていろいろな物の価格が上がっていて、家計簿を見てみると、明らかに支出額が増えているという。

生徒Zのメモ

就職活動をしている大学生の兄のことを、社会人の姉がうらやましいと言っていた。どうやら、姉が就職活動をしていた時と比べて、今は多くの企業が雇用する労働者の数を増やしているらしい。

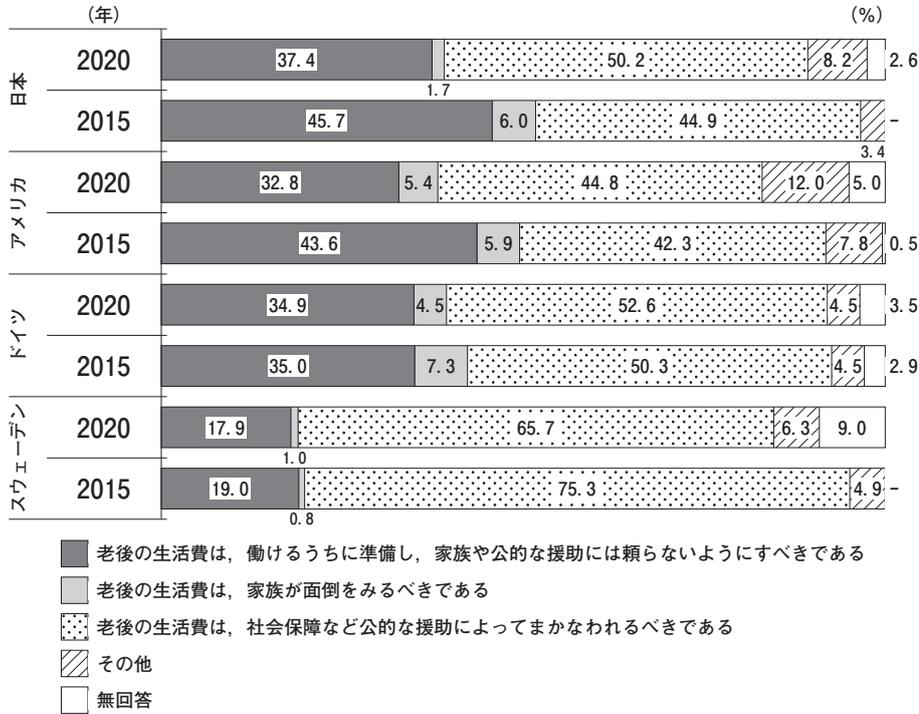
表

	好況	不況
インフレーション	ア	イ
デフレーション	ウ	エ

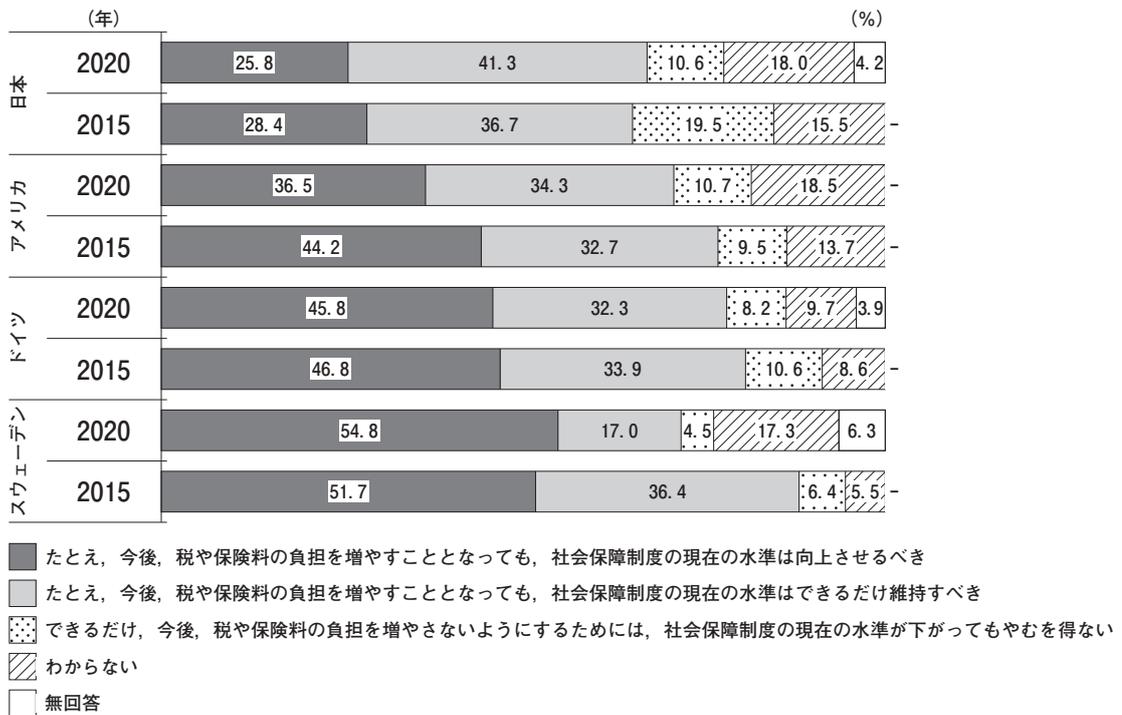
- ① ア
- ② イ
- ③ ウ
- ④ エ

問 5 下線部分^(d)自国の社会保障制度に対する認識についての国際比較に関連して、次のグラフ 2、
 グラフ 3 を見て、次のページの会話文中の **I** , **J** にあてはまるものの組合せと
 して適切なものを、次のページの①~④のうちから一つ選べ。解答番号は **20** 。

グラフ 2 老後の生活費に対する考え方



グラフ 3 社会保障制度の水準や負担の在り方



(注) 四捨五入の関係で、合計値が100にならない場合がある。
 (内閣府「第9回高齢者の生活と意識に関する国際比較調査」により作成)

会話文

生徒X：日本がこれからどのような社会保障制度をつくっていくべきかを考えるには、まず日本人たちの考え方を知ることが大切だと思う。60歳以上の人たちが自国の社会保障制度についてどう考えているのかを調査した二つのグラフを用意したので、一緒に見てみようよ。アメリカ、ドイツ、スウェーデンの3か国と比べてみると、日本における社会保障制度に対する考え方にはどのような特徴があるのかな。

生徒Y：グラフ2を見てわかるのは、，ということかな。私が予想していた結果とは異なっていたから、驚いたなあ。

生徒X：他の国と比べて、日本での社会保障制度への期待がどういうものなのか、ちょっとだけわかった気がするね。もう一つのグラフからはどんなことがわかりそうかな。

生徒Z：グラフ3によると、，という結果になっているよ。

生徒X：そうだね。もちろん、これらのデータからわかることがすべてではないけれど、よりよい社会保障制度を考えていくことはとても大切なことだから、引き続き一緒に考えていこう。

にあてはまる選択肢

ア 日本では、「老後の生活費は、社会保障など公的な援助によってまかなわれるべきである」と考えている人の割合が、2015年と2020年の両方の調査結果とも、4か国のなかで最も少なかった

イ 日本では、「老後の生活費は、働けるうちに準備し、家族や公的な援助には頼らないようにすべきである」と考えている人の割合が、2015年と比べると2020年では減っているが、どちらの年の調査においても、4か国のなかで最も多かった

にあてはまる選択肢

ウ 「できるだけ、今後、税や保険料の負担を増やさないようにするためには、社会保障制度の現在の水準が下がってもやむを得ない」と考えている人の割合が、2015年と比べて2020年の方が増えているのは、4か国のなかで日本だけであった

エ 「たとえ、今後、税や保険料の負担を増やすこととなっても、社会保障制度の現在の水準は向上させるべき」と考えている人の割合が、2015年と2020年の両方の調査結果とも、4か国のなかで最も少なかったのは日本であった

- | | <input type="text" value="I"/> | <input type="text" value="J"/> |
|---|--------------------------------|--------------------------------|
| ① | ア | ウ |
| ② | ア | エ |
| ③ | イ | ウ |
| ④ | イ | エ |

5 生徒たちは「公共」の学習のまとめとして、持続可能な社会の形成に関する課題を探究している。問1～問4に答えよ。

1 生徒たちが、探究の「問い」をめぐって会話している。

会話文

生徒W：持続可能な社会をつくるために、地球温暖化を防ぐ方法を考えていきたいな。

生徒X：私は、企業の社会的責任を学んだときに、二酸化炭素(CO₂)の排出量を減らす企業の取組みについて調べたよ。

生徒Y：国際政治を学んだときにも話題にでたよ。地球温暖化を防ぐためには早期に二酸化炭素排出量を減らす必要があるね。

生徒W：排出削減に積極的な国ばかりではないから、国際社会で話し合っ、排出削減を義務づけることが必要じゃないかな。私は、二酸化炭素排出量が多い国ほど削減義務を重くするのがいいと思う。その決め方なら基準が明確で、各国も納得できると思うんだ。

生徒X：いや、人口が多い国は排出量が多くなりやすいから、二酸化炭素の国別排出量を各国の人口で割って、各国の削減義務を決めた方がいいよ。だから、Aを参考にして二酸化炭素排出量の削減義務を考えるべきだと思うな。

生徒W：そうかな。地球温暖化を防ぐには、何よりも排出量を減らすことが求められるから、排出量が多い国ほど二酸化炭素を減らす義務を負うべきだよ。

生徒Y：二人の考え方はどちらも理解できるけれど、現在は、各国が自ら削減目標を示すようになって、国々が協力して排出削減に取り組みやすい環境が整ってきたんだ。

生徒W：そういえば、持続可能な開発目標(SDGs)でも、気候変動に対して具体的な対策をとることが目標になっているね。その達成に向けて、私たちにできることは何だろうか。

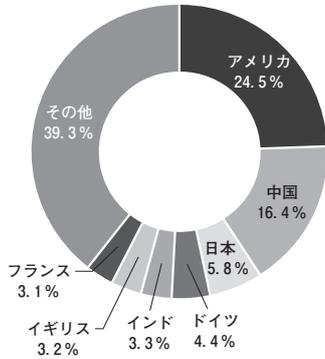
生徒X：国ごとに生活や産業が異なるよね。それを踏まえて私たちにできることを考えよう。

生徒Y：じゃあ、^(a)主要国の二酸化炭素排出について部門別に比較した資料を分析するのはどうかな。

生徒W：賛成。Yさんが示した資料を分析して「問い」を立てよう。

問 1 生徒 X は自分の考えを説明するために、次の資料 1～資料 4 のうちから一つを示した。会話文中の **A** にあてはまる資料として適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。
 解答番号は **21**。

資料 1 世界の国内総生産(2019年)(構成比)



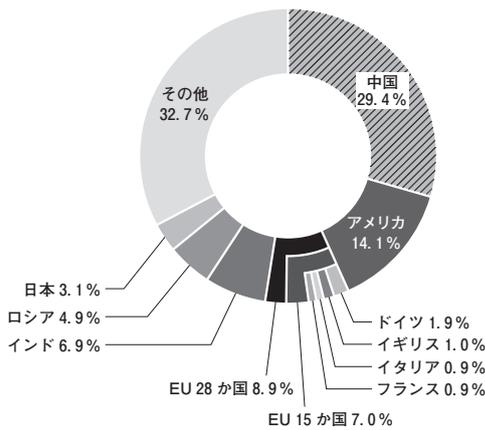
(総務省統計局「世界の統計 2022」により作成)

資料 2 一人あたり国内総生産が大きい国(2019年)(単位:米ドル)

ルクセンブルク	115,481
スイス	85,135
アイルランド	81,637
ノルウェー	74,986
アイスランド	71,345

(総務省統計局「世界の統計 2022」により作成)

資料 3 二酸化炭素の国・地域別排出割合(2019年)



(注) EU 15 各国は COP3 (京都会議)開催時点での加盟国数である。

EU 28 各国にはイギリスが含まれる。

(環境省『令和 4 年版環境白書・循環型社会白書・生物多様性白書』により作成)

資料 4 一人あたり二酸化炭素排出量の多い国(2019年)(単位:トン)

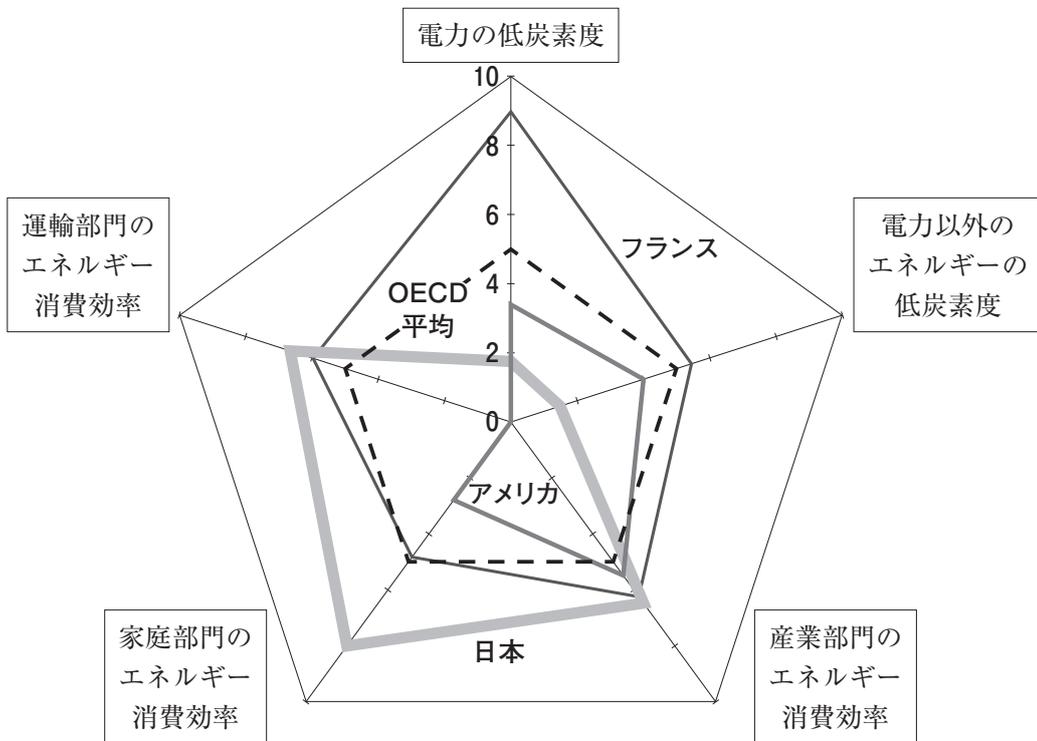
カタール	32.8
バーレーン	22.3
クウェート	20.9
アラブ首長国連邦	20.5
オマーン	16.5

(「THE WORLD BANK DATA CO2 emissions (metric tons per capita)」により作成)

- ① 資料 1
- ② 資料 2
- ③ 資料 3
- ④ 資料 4

問 2 下線部分(a)主要国の二酸化炭素排出について部門別に比較した資料に関連して、次の資料5は、国民一人あたりの二酸化炭素排出について、電力の低炭素度、電力以外のエネルギーの低炭素度、産業・家庭・運輸の各部門におけるエネルギー消費効率という五つに要因を分けて、それぞれの項目を評価したものである。値が10に近いほど、エネルギー供給にともなって排出される二酸化炭素が少ないことあるいはエネルギーの消費効率が良いことを意味し、経済協力開発機構(OECD)加盟国の平均は5である。資料5から読み取れる内容と、その内容を踏まえて設定した「問い」として適切なものを、次のページの①～④のうちから一つ選べ。解答番号は 22。

資料5 2016年の二酸化炭素排出の要因ごとの主要国比較



(注) 低炭素度とは、エネルギー供給量に対する二酸化炭素排出量の割合の低さのことである。
 (資源エネルギー庁『平成30年度エネルギーに関する年次報告(エネルギー白書2019)』により作成)

- ① 日本は「電力の低炭素度」の値が OECD 平均よりも低く、他国よりも発電にともなう二酸化炭素排出量が少ないと読み取れるため、日本の発電所が脱炭素化に成功した理由を調査し、どうすれば世界各地の発電所の脱炭素化を進められるかを「問い」として探究する。
- ② アメリカは四つの項目の値が OECD 平均よりも低く、アメリカの二酸化炭素排出量は主要国の中で少ない方であると読み取れるため、アメリカが取り組んでいる地球温暖化対策について調査し、どうすればそれを日本に導入できるかを「問い」として探究する。
- ③ 日本は「家庭部門のエネルギー消費効率」の値が OECD 平均よりも高く、家庭部門のエネルギー消費効率が良いと読み取れるため、日本の家庭部門における省エネルギー化の取組みを調査し、どうすれば各国にその取組みを普及できるかを「問い」として探究する。
- ④ フランスは「電力の低炭素度」の値が OECD 平均よりも高く、電力消費量が極端に少ない暮らしを実現していると読み取れるため、フランスの人々の暮らしを調査し、どうすれば日本でも電力消費量の少ない暮らしを実現できるかを「問い」として探究する。

2 生徒Zは、「地球温暖化を防ぐためにはどうしたらよいか」という「問い」を立てて探究している。

問 3 次の生徒Zのレポートを読んで、レポート中の **B** ， **C** にあてはまるものの組合せとして適切なものを、次のページの①～④のうちから一つ選べ。解答番号は **23** 。

レポート

私は、先生から紹介された参考図書を読むなかで、地球温暖化への取組みとして、次の**対策ア**と**対策イ**の二つがあることを知りました。その後、私の住む町の漁業関係者、電力会社社員、自治体職員、建設会社社員に、それぞれの地球温暖化への取組みの聞き取り調査を実施しました。

対策ア 温室効果ガスの排出を削減する、または吸収源を増やす対策を行う。

対策イ 地球温暖化が与える影響を軽減・回避し、新しい気候条件への適応を目指す。

聞き取った内容

漁業関係者 「コンブやワカメなどの海藻がなくなって、海底が砂漠のようになってしまふ磯焼けに困っています。特に最近問題となっているのがウニによる海藻の食害です。本来であれば、冬場に水温が下がるとウニの活動が弱まって、その間に芽吹いた海藻が成長するはずですが、地球温暖化による海水温の上昇でウニが常に活発に活動して、海藻が芽吹いてもすぐに食べ尽くされてしまうのです。ウニの食害への対策として、駆除をしたり、フェンスを海底に設けて侵入を防いだりしています。」

電力会社社員 「私は、水素発電の研究に取り組んでいます。水素発電は、従来の化石燃料による火力発電と同じ仕組みをとっています。しかし、燃料となる水素は、発電時のエネルギー効率がよく、水素と酸素の反応により水が生成されるだけで、温室効果ガスを排出しません。今後、再生可能エネルギーはさらに普及していきますが、電力の安定供給の観点から一定程度の火力発電は必要となるはずですが、脱炭素化を進めるためには、化石燃料による火力発電の代替として水素発電が必要となると考えています。」

自治体職員 「地球温暖化による海面水位の上昇や極端な気象現象の発生、強い台風の増加などにより、河川の洪水の危険性が高まっています。そこで、私の部署では、定期的に河川の堤防を改修するなどの整備を行っています。また、洪水ハザードマップを作成して、洪水時の河川の浸水被害状況・避難場所・避難方法などの方策についての情報を市民に提供しています。今後は、SNSなども活用して迅速かつ安全な避難が可能となるようにしていきたいと考えています。」

建設会社社員 「私の会社では、木造ビルの建築に力を入れています。近年、脱炭素への取組みが求められるなか、耐震性や耐火性などを高める技術が向上したことから、各地で木造ビルの建築計画が始まっています。樹木は成長にともないCO₂を吸収し、伐採後も炭素として貯蔵し続けるため、木造ビルはCO₂の削減につながります。また、森林においても、CO₂の吸収効果が低下した高齢の木を伐採し、その代わりに新しい木を植えることで吸収効果の高い森林を維持することができるのです。」

聞き取り調査を終えて、**対策ア**にあたる対応を話して下さったのが **B** であり、**対策イ**にあたる対応を話して下さったのが **C** であると考えました。

次に政府や国際的な取組みについても調べ、解決策を考えていきたいと思えます。

B

- ① 漁業関係者と電力会社社員
- ② 電力会社社員と自治体職員
- ③ 漁業関係者と自治体職員
- ④ 電力会社社員と建設会社社員

C

- 自治体職員と建設会社社員
- 漁業関係者と建設会社社員
- 電力会社社員と建設会社社員
- 漁業関係者と自治体職員

- 問 4 次の文章は、生徒 Z が学習成果発表会で行ったプレゼンテーションの一部と、出席者からの意見である。プレゼンテーション中の **D** にあてはまる文として適切なものを、下の ①～④のうちから一つ選べ。解答番号は **24**。

プレゼンテーション

私は地球温暖化の問題について、地元の関係者の方にインタビューを行うなど様々な探究活動を行ってきました。

日本は 2050 年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする「カーボンニュートラル」を目指すことを宣言しました。温室効果ガスの一つである CO₂ を削減するために、私は **D** が必要だと考えます。これによって、企業が CO₂ の排出量を削減しようと努めるとともに、消費者が CO₂ の削減につながる製品を要望することが考えられます。

出席者からの意見

- 一人目 「Zさんの提案は、外部不経済を内部化するために、CO₂ を排出する汚染者に負担させることを基本的な発想としていますね。CO₂ の削減に取り組む経済的インセンティブを明確化することで、あらゆる主体の行動変容を促していくことができるため、着実な効果が見込めると感じました。」
- 二人目 「Zさんの提案は、既存の仕組みの活用や制度設計にかかるコストを考えた場合、実現可能性が高いと思います。また、政府が収入を得ることで、早期の脱炭素化に向けての設備投資や技術革新を促すような政策を講じることができますね。」
- 三人目 「Zさんの提案は、特に中小企業の経営を圧迫し、設備投資や技術開発を阻害してしまう懸念があるのではないのでしょうか。このような面があることから、その妥当性に疑問が残りますね。」

- ① 法による厳格な規制を強化し、CO₂ の排出基準を一律に定め、違反する企業に対して企業名を公表するペナルティを課す
- ② 炭素税を導入し、CO₂ の排出をもたらず燃料や電気の使用に対して、その量に比例した課税を行う
- ③ 排出量取引制度を導入し、企業ごとに CO₂ の排出量の上限を決め、排出量が上限を上回る企業と下回る企業との間で排出枠の売買をする
- ④ 自主的な取組みによる CO₂ 削減を認め、生産方法や原材料、技術、設備等の実情に基づき、目標達成に向けた最適な方法を選択する

